

分野6

安心・安全



政策12	市民生活の安心・安全の確保	・・・	171
政策13	災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実	・	175

分野6 安心・安全

政策12

生活の安心・安全

市民生活の安心・安全の確保



— 基本的方向 —

世代を問わず誰もが安心して暮らせる安全な新潟市の実現を目指して、官民一体となって犯罪や交通事故の防止対策に積極的に取り組むとともに、被害に遭われた方々を支える仕組みづくりを進めます。

事業者および消費者の相互の信頼と協力のもと、消費者の権利の尊重と自立を支援することにより、市民の消費生活の安定と向上を図ります。

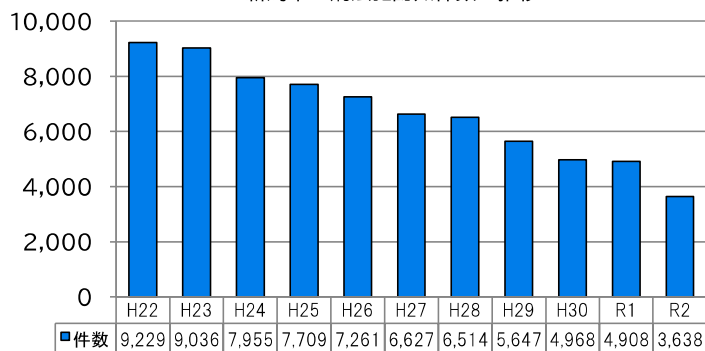
— 新潟市の現状/将来を見据えた課題 —

防犯力の高い地域社会づくり

○新潟市における刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるものの、特殊詐欺の手口の巧妙化や通学路での不審者情報の多発など、市民の誰もが安心・安全に暮らせる状況には至っていません。

○地域の防犯力を高めるためには、地域・住民・事業者・学校・行政・警察等が連携し、一体となって犯罪の防止に向けた協働に取り組んでいくことが重要です。

新潟市の刑法犯認知件数の推移



出典：新潟県警察統計(令和2年：新潟県)

青色回転灯装備車による防犯パトロール

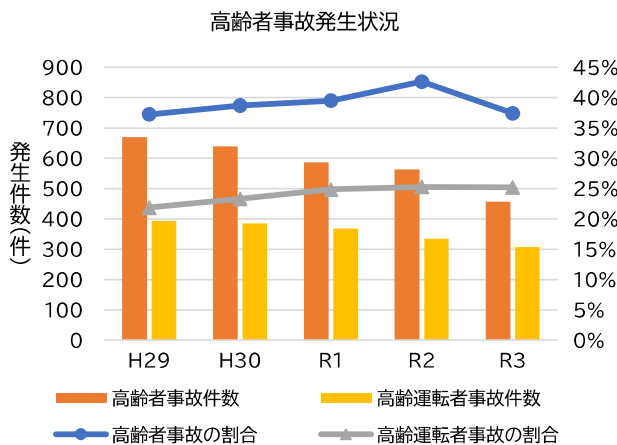


犯罪の多様化

- 特殊詐欺の手口は「オレオレ詐欺」や「架空料金請求詐欺」など10類型まで増加し、その手口も悪質・巧妙化してきています。
- インターネットの普及やIT技術の進歩に伴い、不正アクセス行為や青少年が被害に遭うネットワーク利用犯罪など、サイバー犯罪の形態も多様化しています。
- 被害者になりやすい年齢層を中心に被害防止啓発活動を推進していくことが重要です。

高齢者が関わる交通事故割合の増加

- 新潟市における交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、高齢者による交通事故の全交通事故に占める割合は増加傾向にあります。
- 年代に応じた効果的な交通安全啓発活動を推進していくことが重要です。



出典：新潟県警察統計(令和3年：新潟県)

消費者トラブルの多様化・複雑化

- 消費者を狙った悪質商法や特殊詐欺は、社会の情勢に応じて次々と新しい手口が生まれ、被害が拡大し社会問題化しています。情報を得にくい高齢者や障がい者等が、騙されたり被害に遭うケースも少なくありません。
- 消費者が犯罪やトラブルの被害者にならないための問題意識を高めてもらう一方で、高齢者等の家族をはじめ地域の人々の見守り活動も重要です。
- 令和4(2022)年4月より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。成年年齢に達する前の実効性のある消費者教育が重要です。

施策1 生活の安心・安全の確保

① 地域の防犯啓発活動の推進

- 防犯に対する意識の啓発や、地域において防犯活動に取り組む防犯ボランティア団体等への支援を行うなど、防犯意識の高いひとづくりに取り組みます。
- 防犯力の高い地域社会を作っていくため、住民等が日常生活の中においても、常に防犯の視点を持って子どもや高齢者の見守りができるような仕組みづくりを推進します。

③ 消費者の安心・安全の確保

- 市民の安心・安全な日常生活に向けて、消費者に必要な知識・技術に関する情報を提供するほか、消費生活相談の充実に取り組みます。
- 消費者被害の防止を図るため、年代に応じた実効性のある消費者教育の機会の充実を図ります。
- 消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を通じて地域が一体となった見守りを推進し、消費者被害の標的になりやすい高齢者等の被害の未然防止に取り組みます。

② 交通安全意識の普及

- 関係機関・団体と連携し、各世代における段階的かつ体系的な交通安全教育や、様々な機会を捉えた啓発活動を行います。特に、高齢者の交通事故防止に向け、体験型の交通安全教育など効果的な手法により、交通事故に遭わない、起こさないという意識の醸成を図ります。
- 地域の実情に応じたきめ細やかな交通安全指導が実施できるよう、交通安全指導者の養成を図ります。

高齢者体験型交通安全教室



④ 犯罪被害者等への支援

- 犯罪などに巻き込まれた被害者やその家族または遺族が受けた被害の軽減および回復を図り、再び平穏な生活を取り戻すための支援に取り組みます。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- こころと身体の健康の増進 … P139
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 … P143

— 政策指標 —

A. 刑法犯認知件数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
3,238件 (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

B. 交通事故死者数・重傷者数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
死者数 10人 重傷者数 176人 (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

C. 消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 第6次新潟市犯罪のない安心・安全なまちづくり推進計画
- 第11次新潟市交通安全計画
- 新潟市消費生活推進計画・新潟市消費者教育推進計画

分野6 安心・安全

政策13

防災・消防・救急

災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実



－ 基本的方向 －

地震・津波や大雨などによる災害発生時において、自助・共助・公助の役割分担と相互連携により、市民一人一人が適切な行動をとれるよう、地域防災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制を強化します。

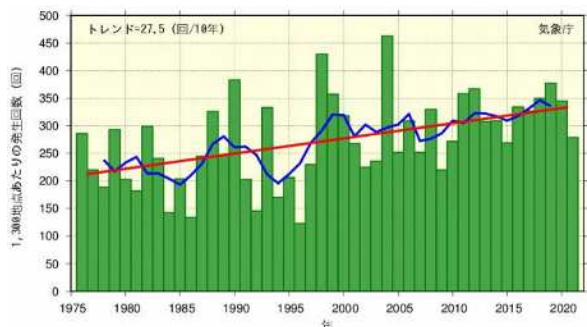
火災、救急、救助事案をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安心・安全を確保します。また、市民との協働による火災予防や応急手当の普及啓発を推進するとともに、消防・救急体制の充実を図ります。

－ 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 －

激甚化・頻発化する災害

- 気候変動の影響などにより、各地で豪雨や台風といった自然災害が激甚化・頻発化しています。中越地震や中越沖地震、東日本大震災など、過去の大災害の教訓を踏まえながら、これまでにない規模の災害に備える必要があります。

全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数の経年変化(1976～2021)



棒グラフ(緑)は、年間発生回数を示す。太線(青)は、5年移動平均値、直線(赤)は、長期変化傾向を示す。

出典:気象庁

地域防災力の向上

- 自主防災組織の結成率は、91.0%と全国平均(84.4%)を上回っていますが、地域における防災訓練の参加者数は伸び悩んでいることから、更なる地域防災力の向上が必要です。
- 災害発生時は、様々な市民が一時的に生活を共にするため、災害に関する情報を迅速かつ正確に伝達するとともに、円滑な避難所の運営体制の構築が重要です。

防災訓練

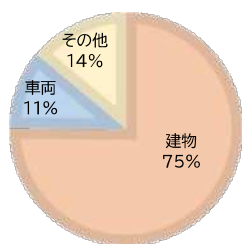


新潟市の火災

○新潟市の火災は約8割が建物火災で、その半数以上が住宅火災であり、火災原因は電気関係が増加傾向にあります。市民の防火意識の高揚と事業所における防火安全対策が重要です。

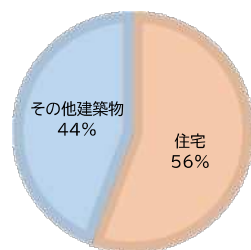
令和3年火災種別構成割合

■建物 ■車両 ■その他



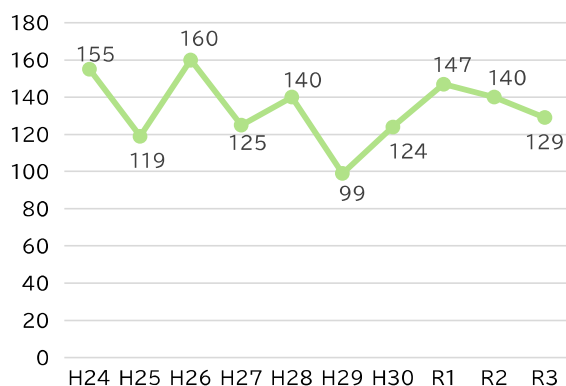
令和3年建物火災内訳

■住宅 ■その他建築物



出典:新潟市(令和3年)

単位:件 過去10年間の火災件数の推移



出典:新潟市

地域との協働による防火広報



大規模災害への備え

○豪雨や台風などの気象災害や大規模な地震災害の発生を想定し、消防体制を強化していくとともに、受援体制を強化することが重要です。

○社会情勢の変化により、消防団員数が年々減少傾向にある一方、大規模災害発生時の消防団に求められる役割が多様化していることから、消防団が活躍できる体制づくりが重要です。

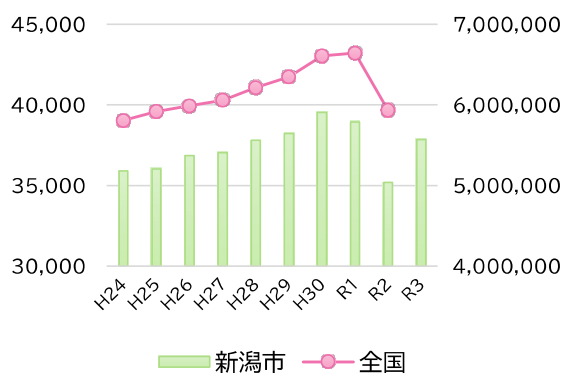
救急需要の増加

○救急搬送に占める高齢者の割合は年々増加傾向にあり、今後も救急需要の増加が予想されている中、質の高い救急業務を安定的かつ持続的に提供することが重要です。

新潟市
単位:件

過去10年間の救急出動件数の推移

全国
単位:件



出典:新潟市

救急隊の活動



施策1 災害に強い地域づくり

① 地域防災力の向上

- 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
- 避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。
- 防災活動に女性の視点を取り入れるため、女性の活動への参画を促進します。
- 新潟地震など過去の災害から得られた経験と教訓を伝承することで、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。
- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化を促進します。

新潟市防災士の会女性部会研修会



新潟市防災マスコットキャラクター



ジージョ

キョージョ

② 避難体制の充実

- 避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。
- 避難所の備蓄物資について、ニーズに応じた物資の充実を図ります。
- 在宅避難者や帰宅困難者など、避難所以外の避難者の支援体制を強化します。

③ 危機管理体制の整備

- 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。
- 災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。
- 発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。

全庁地震対応訓練



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109
- 男女共同参画の推進 … P110
- 広域的な拠点機能の強化 … P184
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 … P185
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 … P189
- 強靭かつ効率的な施設による安定給水の確保 … P190
- 安心・安全で持続可能な下水道の推進 … P190
- 循環型社会の推進 … P196
- ファシリティマネジメントの視点に基づく財産経営の推進 … P210

施策2 消防体制の充実

① 火災予防

- 火災原因の傾向に基づいた具体的な防火対策の普及啓発などについて、SNS等を活用した効果的でわかりやすい火災予防広報に取り組みます。

街頭防火広報



② 火災による被害の低減

- 住宅火災の早期発見・早期避難のため、住宅用火災警報器の設置・維持管理を促進します。
- 幼少期から命の大切さと防火意識を醸成するため、小学生等を対象とした消防教育を実施します。
- 多くの方が出入りする商業施設や事業所等の防火対象物に対して立入検査や是正指導を実施し、防火安全対策の強化を促進します。

小学生等を対象とした消防教育



③ 消防体制の強化

- 消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。
- 大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化を図ります。
- 地域防災の中核である消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。
- 消防演習をはじめとする各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。

緊急消防援助隊(東日本大震災)



消防団員による入団促進活動



消防演習



関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 … P189

施策3 救急体制の充実

① 救急業務高度化の推進

○救急救命士の計画的な養成・教育や救急業務の高度化を推進するとともに、ドクターカーの効果的な運用を図ります。

② 救急需要対策の推進

○救急車を有効活用するため、予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を推進します。

③ 応急手当の普及と質の向上

○応急手当が行える市民を育成するため、様々な機会を捉えて講習会を開催し、応急手当の普及啓発を推進します。

○消防指令管制センターによる119番通報時の口頭指導や市内に設置してあるAEDの有効活用に向けた取組を推進し、応急手当の質の向上を図ります。

関連する施策

- こころと身体の健康の増進 … P139
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 … P189

消防指令管制センター



応急手当講習会



— 政策指標 —

A. 地震被害想定における死者数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
2,199人 (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

C. 火災件数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
129件 (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

D. 病院収容所要時間 (119番通報から医師引継ぎまでの時間)

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
47.6分 (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市地域防災計画
- 新潟市水防計画

- 新潟市国土強靱化地域計画

分野7 まちづくり・インフラ



政策14 誰もが暮らしやすく、持続的に発展する
まちづくりの推進 181

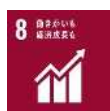
政策15 安心・安全で持続可能なインフラの整備 187

分野7 まちづくり・インフラ

政策14

まちづくり

誰もが暮らしやすく、持続的に発展するまちづくりの推進



－ 基本的方向 －

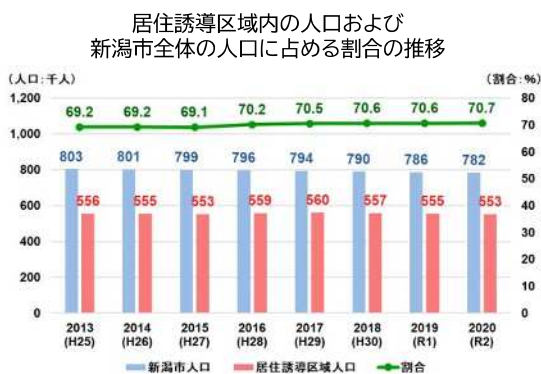
8区それぞれの地域が持つ多様な魅力や強みを活かし、まとまりのある市街地を形成するとともに、それらを道路・公共交通などのネットワークでつなぐことで、田園・自然に包まれた持続可能な多核連携都市を目指します。

国内外とつながる都市基盤などを活かし、都市の活力と魅力を高めるとともに、身近な住環境の安全性や快適性を高めることで、日本海側の拠点都市として誰もが暮らしやすく持続的に発展するまちを目指します。

－ 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 －

コンパクトなまちづくりの現状

- 新潟市の人口が減少する一方で、居住誘導区域に居住する人口の割合は緩やかに増加しています。コンパクトなまちづくりを基本に、生活の利便性や都市の活力を維持・向上していく必要があります。
- 都市と田園が調和・共存している都市構造は新潟市の大きな特徴です。豊かな田園や自然に包まれた集落の維持・活性化が求められています。



交通手段の現状

- 市民が移動する際の交通手段として、自動車の利用割合が増加する傾向があります。
- 「自動車に頼らなくても移動しやすいまち」と感じている市民は約2割にとどまっており、様々なライフステージや地域別の移動ニーズに応じた利用しやすい交通手段を持続可能な形で充実させる必要があります。



生活交通の確保維持・強化

- 高齢者人口は2040年ごろにピークを迎える見込みとなっています。移動手段の確保が必要な市民が増加することから、こうした方が生活に必要なサービスを受けられるよう、暮らしやすい交通環境の充実を図ることが重要です。
- バス運転士不足や移動需要を踏まえ、地域の実状に即した交通手段を確保するなど、持続可能な公共交通を確保していくことが重要です。

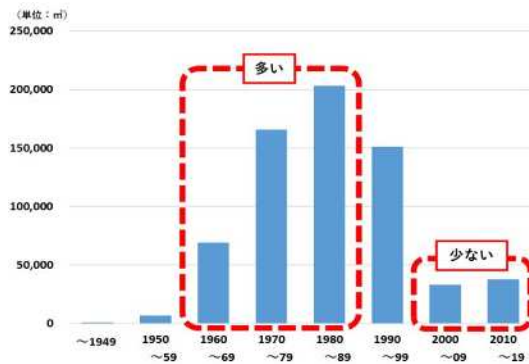
都心部の魅力と価値の停滞

- 都心部では、地価が停滞し、歩行者数も減少している状況です。そのため、賑わい創出や回遊性の向上など、エリアの魅力と価値の向上に資する都市空間の形成が重要です。

都心部の老朽化したビルの更新の停滞

- 都心部には旧耐震基準(昭和56(1981)年以前)のオフィスビルが多く、老朽化しているため、激甚化・頻発化する災害への備えとして、適切な時期のリニューアルを促進することが必要です。
- 古い規格のオフィスビルは、通信設備が不足しているケースが多いなど、企業誘致に適していないといった問題があります。

都心オフィスビルの建築年代



出典:新潟市

都心部での緑の不足

- 都心部では、他の地区と比較して緑が少ない状況となっています。都心部において緑豊かな都市空間を実現するため、既存の公園・緑地や街路樹を保全するとともに、新たに緑を創出・演出していくことが重要です。

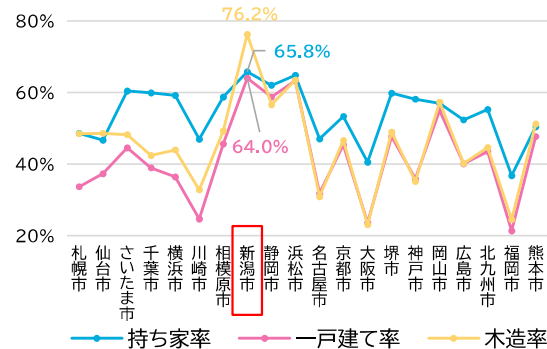
交通インフラを活かした拠点性の向上

- 経済活動のグローバル化により、国内の都市間競争のみならず、国際競争が激しくなっています。港湾や空港、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤が整備されている新潟市の高い都市機能を活かし、国内外からの交流人口の獲得と、物流を促進するなど、拠点性を向上させることにより、新潟市の存在感を高めていくことが重要です。

特徴を踏まえた住宅性能の維持・向上

- 新潟市は、持ち家率・一戸建て率・木造率が政令指定都市でそれぞれ最も高くなっています。このような特徴を踏まえ、適切な時期に住宅性能の維持・向上を図っていくことが重要です。

持ち家率・一戸建て率・木造率(政令指定都市比較)

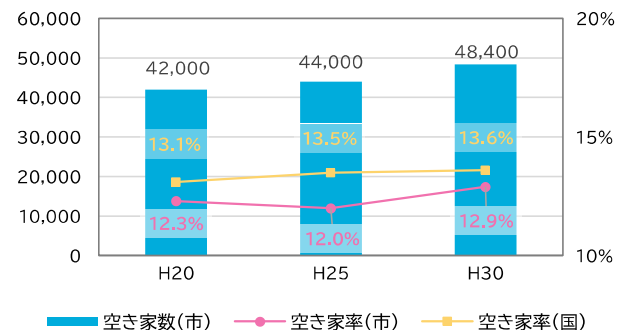


出典:住宅・土地統計調査(平成30年:総務省)

空き家の現状

- 平成30(2018)年の空き家数は、5年前より約4,000戸増加しています。空き家のうち管理不全な空き家は防災、防犯、衛生などの面で問題となるため対応が必要です。

空き家数・空き家率の推移



出典:住宅・土地統計調査(総務省)

施策1 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

①コンパクトなまちづくりの推進

- 都市と田園・自然が調和・共存し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。
- 地域資源や既存の都市ストックを有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。

②交通ネットワークの強化・充実

- 各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組みます。
- 公共交通の利用促進に向けて、ICTを活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメントによる意識啓発に取り組みます。
- 地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組みます。
- 都市部や生活圏において、多様なライフスタイルに合わせた環境に優しい移動手段として、歩行空間や自転車利用環境の向上に取り組みます。
- 鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路、歩道のバリアフリー化など、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を推進します。

関連する施策

- 安心・安全な道路ネットワークの確保 … P189
- 脱炭素社会の創造 … P195

目指す都市構造 イメージ



目指す交通ネットワーク イメージ



駅前広場・自由通路整備の例



施策2 魅力と賑わいある都心づくり

都心のまちづくり「にいがた2km」について

みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」において、高次都市機能の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで、「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」を創造し、8区のネットワーク強化を図りながら、「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」としていく取組を推進します。



① 人中心のウォーカブルな空間形成

○都心エリアにおいて、人中心のウォーカブルな空間形成に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用、ICTの活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。

関連する施策

- 文化芸術の価値の多面的展開 …P118
- スポーツを活かしたまちづくり …P122
- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 …P150
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 …P162

② 都心部の戦略的な再開発促進

- 都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。
- オフィスや都市機能誘導施設の整備を促進し、都心の拠点性の向上を推進します。

施策3 広域的な拠点機能の強化

① 拠点機能の充実・強化

- 新潟駅周辺の整備を進め、南北市街地の一体化および賑わい空間の創出による活性化を図るとともに、国による中・長距離バスターミナル整備と連携し、広域交通結節機能を強化します。
- 新潟港の機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。
- 新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化やアクセス向上、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。

関連する施策

- 地域経済の活性化に資する新たなビジネスの創出支援 … P150
- 新潟の魅力と優れた拠点性を活かした交流人口の拡大 … P162
- 災害に強い地域づくり …P177
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 … P189

- 鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。
- 日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消や磐越自動車道の4車線化整備の促進により、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。

施策4 安心して住み続けられる良好な住環境の創出

① 安心・安全で快適な住まい・住環境づくり

- 安全で快適な暮らしを実現していけるよう、リフォーム支援などを通して住宅性能の質の向上や適正な維持管理を促進します。
- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化を促進します。
- 高齢者、障がい者、子育て世帯、外国人など住宅の確保などに配慮を要する方々が安心して居住を確保できるよう、住宅セーフティネットの確保に取り組みます。
- 空き家は放置されると様々な問題が生じる一方、地域にとっても貴重な資源となり得ることから、適正な維持管理や有効活用に向けた空き家対策を推進します。

空き家を改修して「地域の茶の間」として活用



② 地域のニーズに対応した公園の整備・リニューアルと維持管理

- 良好な住環境の創出につなげていくため、市民の憩いの場やレクリエーションの場となる公園整備を推進するとともに、より多くの市民から利用されるよう、社会情勢やニーズの変化に対応したリニューアルを推進します。
- 公園は地域コミュニティ活動の場でもあり、持続可能で安全かつ快適な公園利用のため、地域住民との協働による維持管理を推進します。

市民が参加する公園愛護会の活動



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 … P109
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てにかけての切れ目ない支援 … P127
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 … P143
- 障がいの有無によらず安心して暮らせる共生社会の実現 … P144
- 生活に困窮する人に寄り添った自立支援 … P145
- 多様な支援による移住・定住の促進、関係人口の創出 … P167
- 災害に強い地域づくり … P177

— 政策指標 —

A. 居住誘導区域に住む人口割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
70.70% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 自家用車に頼らなくても移動しやすいまち
と思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
17% (平成29年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. 都心エリアの平均地価変動率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
前年比±0.0% (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

D. 都心部で以前と比べ緑が増えたと思う市民
の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

E. 港、空港、新幹線、高速道路などの広域交通
インフラの利便性が以前と比べて向上して
いると思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

F. 住宅が安心・安全で快適であると思う市民の
割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

G. 身近な公園について、安心・安全で快適に
利用できると思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市都市計画基本方針
- にいがた都市交通戦略プラン
- 新潟市自転車利用環境計画
- にいがた住まい環境基本計画
- 新潟市みどりの基本計画
- 新潟市立地適正化計画
- 新潟市地域公共交通計画
- 新潟市国土強靱化地域計画
- 新潟市空家等対策計画

分野7 まちづくり・インフラ

政策15
インフラ

安心・安全で持続可能なインフラの整備



— 基本的方向 —

市民の日常生活や社会経済活動を支えるインフラについて、日常的な整備により良好な状態を保つとともに、計画的・効率的な維持保全により、現在だけでなく、将来にわたって全ての市民が安心して暮らせるまちを目指します。

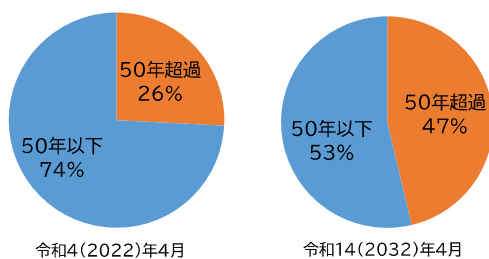
インフラは災害が起きた際にも機能を保つ強靭さが重要であるため、致命的な損傷を受けず、かつ迅速に復旧できる災害に強いまちを目指します。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

道路施設の老朽化

- 道路施設は、高度経済成長期の頃に整備されたものが多いことから、今後は整備後50年を越える施設の増加とともに、維持管理・更新費用の増加が見込まれています。
- 橋りょうなどの定期的な点検が平成26(2014)年度より順次義務化され、損傷・劣化は把握できるようになりましたが、膨大な数の道路施設について、効率的な維持管理を進めていくことが課題となっています。
- 人口減少に伴う道路交通量の変化など、利用状況等を踏まえて橋りょう等の集約化・撤去を検討していく必要があります。

架設後50年を超える橋りょうの割合



出典:新潟市

橋りょうの損傷状況事例

主桁の腐食



橋脚の腐食

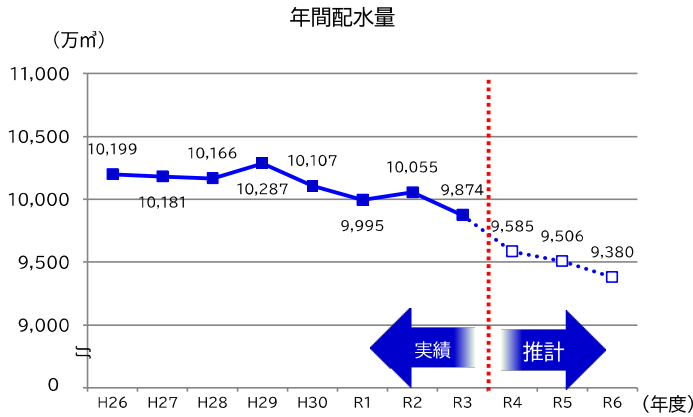


道路ネットワークの確保

- 市が管理する道路延長は年々増加しており、令和3(2021)年4月時点で約6,900kmと、政令指定都市の中でも3番目の道路管理延長を有しています。
- 近年、全国的に自然災害が激甚化・頻発化している中で、膨大な管理延長の道路ネットワークを一年を通して安心・安全に通行できるよう確保する必要があります。

水需要の減少と施設の老朽化

- 人口減少、節水器具の普及等により水需要が減少していることに加え、老朽化した水道施設の更新需要は増大しています。施設更新にあたっては、水需要の減少に応じた施設能力の適正化を進めるとともに、施設の耐震化を進める必要があります。

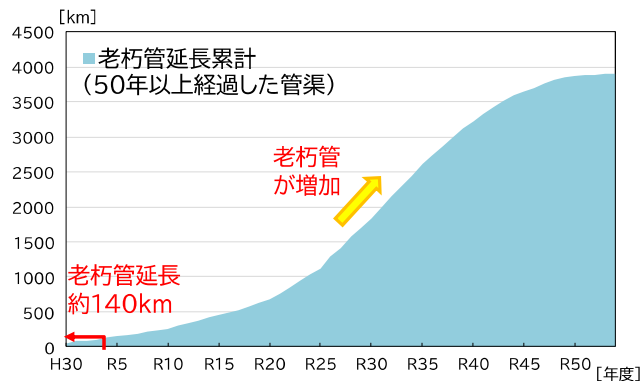


出典:新潟市

下水道施設の老朽化

- 新潟市の下水道管渠のうち、標準的な耐用年数の50年を経過したものは100kmを越えています。
- 下水道施設の老朽化は管渠の破損による道路陥没、設備の機能停止等のおそれ、維持管理費の増加につながります。人口減少による下水道使用料の減収が想定される中、施設の計画的な改築と効率的な施設管理が重要です。

老朽管延長の推移(令和3年度末時点)



出典:新潟市

浸水対策と下水道施設の耐震化・耐水化

- 新潟市は海拔ゼロメートル以下の低地が広く分布し、過去には多くの浸水被害に悩まされています。特に平成10(1998)年8月4日の豪雨では広域的な床上浸水被害を受けました。
- 気候変動の影響により大雨等が頻発し、内水氾濫が発生する可能性が増大している中、ハード・ソフト一体となった浸水対策が求められています。また、大規模な地震・津波や洪水などの災害時にも最低限の下水道機能を確保することが重要です。

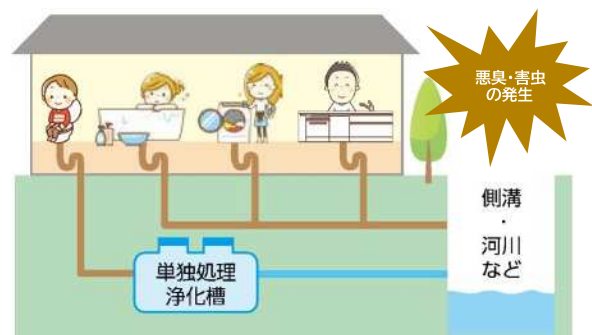
平成10(1998)年8月4日豪雨 被害状況(新潟市東区)



生活環境と水環境の改善

- 単独処理浄化槽を使用している家屋において、浴室や台所など家庭で使用して汚した水(汚水)をそのまま排水し河川などに戻すことは、生活環境を悪化させるとともに、水環境に大きな負担をかけます。
- 衛生的で快適な市民生活を確保するためには、下水道や合併処理浄化槽の整備による污水处理施設の普及が重要です。

污水处理施設未普及地域における排水 イメージ



施策1 安心・安全な道路ネットワークの確保

① 道路施設の長寿命化の推進

○橋りょう、トンネル、横断歩道橋などの道路施設について、定期的な点検を実施します。特に施設数の多い橋りょうについては、計画的な補修に取り組み、更新時期の延伸を図ります。

○交通量や周辺状況などに応じた橋りょうの重要度を整理し、橋りょうの集約化・撤去の検討に着手します。

橋りょうの塗装塗替工事事例

修繕前



修繕後



③ 持続可能な維持管理体制の構築

○施設点検やパトロールにおいてICT、AI、新技術を積極的に導入することで、作業の効率化・省力化を図るとともに、異常個所の早期発見に努めます。

○冬期間の道路交通を確保するため、除雪作業の効率化を図るとともに、オペレーターの担い手確保に取り組みます。

タブレットを用いた点検



オペレーター研修会



② 放射・環状型の道路ネットワークの強化

○日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。

新潟中央環状道路(くろさき茶豆大橋)



④ 災害・事故対策の推進

○緊急輸送道路上における橋りょうの耐震化や、落石・崩壊や土石流などの被害が想定される道路の防災対策を推進します。

○通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心安全な歩行空間の確保を推進します。

法面对策工事(施工後)



通学路の防護柵設置



関連する施策

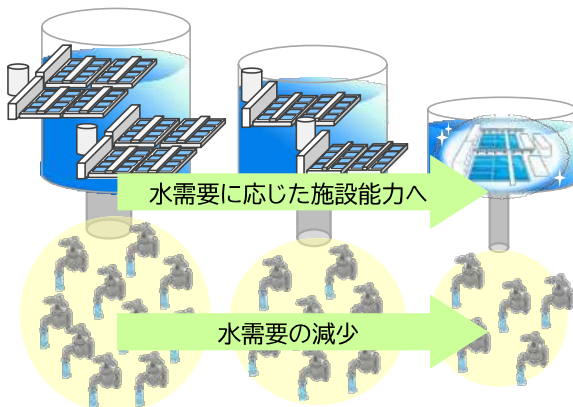
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 … P133
- 災害に強い地域づくり … P177
- 消防体制の充実 … P178
- 救急体制の充実 … P179
- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり … P183
- 広域的な拠点機能の強化 … P184

施策2 強靱かつ効率的な施設による安定給水の確保

① 水道施設の計画的更新

○老朽化に伴う施設の更新に併せて、水需要の減少を踏まえた施設能力のダウンサイジングを図り、効率的な施設による安定給水の確保を図ります。

施設能力のダウンサイジング イメージ



② 災害に強い水道施設の構築

○浄配水施設、管路施設の更新に際しては、地震災害が市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるための耐震化を進めるとともに、早期復旧が可能となる強靱な施設への推進を図ります。

耐震管への更新工事



関連する施策

●災害に強い地域づくり …P177

施策3 安心・安全で持続可能な下水道の推進

① 下水道施設の機能確保と計画的な改築

○安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。

② 雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進

○浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。

○大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。

浸水対策施設の整備



雨水貯留管

下水処理場の耐震化

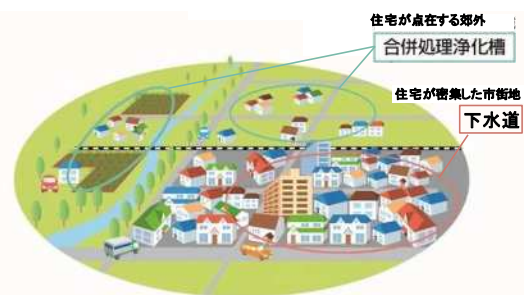


鉄骨ブレース設置

③ 総合的な汚水処理の推進

○衛生的で快適な市民生活の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担による総合的な汚水処理を推進します。

汚水処理施設整備の概念図



関連する施策

●災害に強い地域づくり … P177
●良好な生活環境の確保 … P197

— 政策指標 —

A. 道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

B. 一人当たり年間平均断水・濁水時間		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
0.00時間 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. 浸水対策率		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
73.4% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 汚水処理人口普及率		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
89.7% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市橋梁長寿命化修繕計画
- 新潟市国土強靱化地域計画
- 新・新潟市水道事業中長期経営計画
- 第二次新潟市下水道中期ビジョン

分野8

環境

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



政策16 将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全・・・193

分野8 環境

政策16 環境

将来世代に向けた豊かな自然と生活環境の保全



— 基本的方向 —

省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの最大限導入により、温室効果ガスの排出を大幅に削減し、脱炭素社会を構築するとともに、さらなるごみの減量・資源化により循環型社会を推進します。自然との共生のもとで、持続的発展が可能な社会を構築し、日本海、2つの大河、16の潟などの水辺空間や豊かに広がる田園、里山など、多様で美しい自然環境を将来世代に引き継いでいきます。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

地球温暖化と気候変動

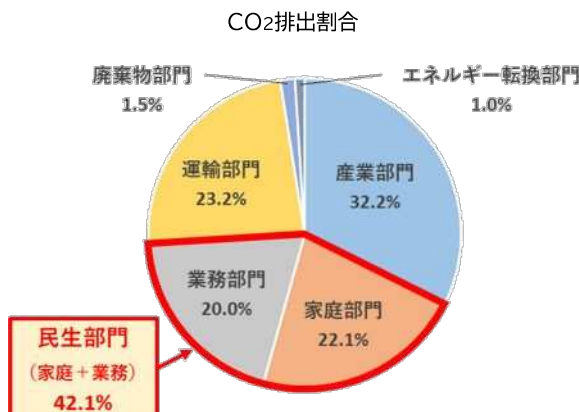
- 温暖化による気候変動の影響を可能な限り抑えるため、二酸化炭素(CO₂)をはじめとする温室効果ガスを削減することは、世界共通の課題となっています。
- 令和2(2020)年に新潟市においても、令和32(2050)年までにCO₂の排出を実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言しました。

求められる再生可能エネルギー

- 大型台風などの激甚災害を契機に、集中型エネルギーシステムの脆弱性が浮き彫りになりました。
- エネルギー供給のリスク分散やCO₂削減のため、分散型エネルギーの推進の重要性が高まっています。加えて、再生可能エネルギーの地産地消を進めることで、エネルギーの効率的活用や、地域活性化にもつながることが期待されています。

温室効果ガスの現状

- 市域から排出されるCO₂は、年々減少傾向にあるものの、年間約640万t(平成30(2018)年度)と推計され、割合が最も高いのは民生(家庭+業務)部門となっています。
- ほかの政令指定都市と比較して、平成30(2018)年度の家庭部門における1世帯当たりの排出量は、ワースト2位でした。



出典:新潟市(平成30年度)

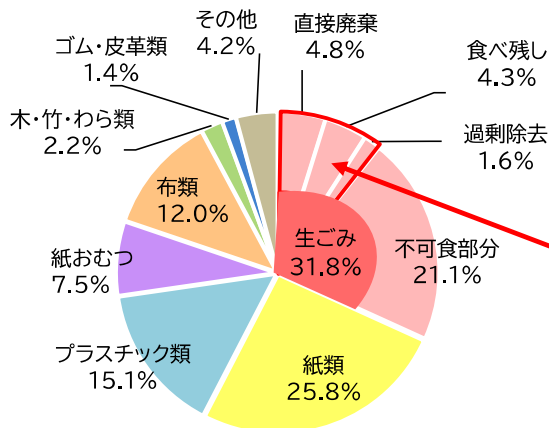
気候変動による様々な影響

- このまま何も対策を取らず、地球の温暖化が進めば、氷河の減少や、海面の上昇、異常気象などを引き起こし、私たちの生活や健康にも大きな被害が及ぶ恐れがあります。
- 省エネ・再エネの推進により脱炭素化を進めるなど、あらゆる政策を総動員し、地球温暖化の緩和、気候変動の影響への適応につなげていくことが重要です。

ごみ排出量と新たな課題

- 近年、ごみの排出量は横ばいの状態であるとともに、ごみ・資源の組成についても大きな変化は見られず、ほかの政令指定都市と比較すると令和元(2019)年度のリサイクル率は3位となっています。
- 国際的にも食品ロスについての関心が高まっており、1人1日当たり換算で、全国で約130g、新潟市でも約124gの食べ物が捨てられています。食品ロスの約半数以上が家庭から出ており、家庭から出る生ごみのうち33.6%は食品ロスとなっています。

燃やすごみ(家庭系ごみ)の組成



出典:新潟市(令和3年度)

家庭からの食品ロスは
燃やすごみの10.7%
(生ごみの33.6%)

持続可能なごみ処理体制の構築

- 人口減少によるごみ排出量減少や処理施設の老朽化が進むこと踏まえ、持続可能なごみ処理体制を構築することが重要です。

豊かな自然環境とそれを守る担い手

- 新潟市には、里潟をはじめとした水辺や田園地帯、里山など、豊かな自然が広がっており、多くの動植物が生息しています。中でも、コハクチョウの越冬数は1万羽を超え、日本一の数を誇っています。しかし、環境保全に関わる担い手の高齢化、減少が進んでおり、人材の育成と協働の推進の重要性が高まっています。

生物多様性への影響

- 人々の活動や開発による動植物の個体数や生息域の減少がみられているほか、温暖化による生態系への影響が懸念されています。
- 生物多様性に悪影響をもたらすなど、世界的な課題となっている海洋プラスチック問題に向けた取組が重要です。

良好な生活環境の確保

- 新潟市における大気・水質・音などの生活環境はおおむね良好な状況で推移しています。一方で、新潟市は政令指定都市として多くの人口を有し、空港・鉄道・道路などの社会インフラや工場などの事業所が集中していることから、継続的な環境負荷の低減の取組が重要です。
- 污水处理人口普及率が89.7%(令和2(2020)年度末)で、20政令指定都市中19位であり污水处理施設の普及拡大が課題となっています。

施策1 脱炭素社会の創造

① 省エネ・再エネの推進

- 市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー削減に取り組むとともに、企業の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。
- 地域新電力会社などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、地域の脱炭素化を推進します。
- 市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組めます。

新潟地域脱炭素社会推進パートナーシップ会議



関連する施策

- 地域企業の持続的発展に向けた経営支援 … P149
- 売れる米づくりと園芸産地づくりの推進 … P155
- コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり … P183

新田清掃センター(ごみ焼却発電所)



② ライフスタイル転換の推進

- 省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。

③ 気候変動適応策の推進

- 気候変動による様々なリスクに対応するため、農作物などに及ぼす影響や自然災害被害、および健康被害などを回避・軽減する取組を、国や県、事業者などと連携しながら推進します。

施策2 循環型社会の推進

① 3Rの推進によるごみの減量

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の優先順位に従い、廃棄物の減量と適正処理を進めます。
- 市民に向けて、多様な手法による分かりやすい情報発信を行うとともに、子どもや若年層を対象とした環境教育を充実させます。
- 環境に配慮した民間事業者独自の取組を応援し、企業価値の向上、認知度アップにつなげます。
- 食品ロス削減やプラスチックの資源循環などの新たな課題の解決に向けて取り組みます。

② 地域の環境美化の推進

- 若年層が参加しやすい啓発手法を検討しながら、多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進します。
- 海岸や潟を含む地域の清掃活動への支援などにより、海岸ごみ、海洋プラスチック問題の解消や生物多様性の保全など、環境保全につなげていきます。
- 環境美化意識やマナーの向上を図り、違反ごみ、不法投棄対策に取り組みます。

③ 持続可能なごみ処理体制の整備

- 人口減少や3Rの推進によるごみ排出量の減少を見据え、温室効果ガスの削減や廃棄物エネルギーの活用を考慮したごみ処理施設の統合や更新に取り組みます。また、収集方法や運搬体制のあり方についても検討し、より効率的で、持続可能なごみ処理体制の整備を進めます。
- 大規模災害時に迅速な対応、安定的な廃棄物処理が行えるよう、災害に備えた体制を構築します。

子どもへの環境教育



海岸清掃



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P109
- 災害に強い地域づくり …P177

施策3 自然との共生

① 自然との共生

- ラムサール条約湿地自治体認証制度に基づく、国内初の認証を受けた都市として、地域や民間事業者と連携・協働し、ラムサール条約湿地である佐潟をはじめとした里潟や里山の保全に取り組み、生物多様性の保全と自然環境の賢明な利用につなげます。
- 在来の動植物の生息・生育環境の保全・再生を図るとともに、生物多様性に大きな影響を与えている外来生物の状況を把握・情報発信することにより、人の健康や生態系への影響を及ぼす外来生物問題に取り組みます。

関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P109

佐潟の環境改善に向けた保全活動



施策4 良好な生活環境の確保

① 良好な生活環境の確保

- 安心・安全な市民生活に影響を与える環境負荷の低減を図るため、計画的な環境調査を継続的に実施し、環境の状況に応じた取組につなげることで良好な生活環境を確保します。
- 環境法令などに基づき工場などの監視・指導を適切に行い、環境負荷の低減に努めます。
- 衛生的で良好な生活環境の確保と水環境の保全を図るため、地域の実情に応じて、下水道と合併処理浄化槽の役割分担に基づく污水处理施設の整備を推進します。

関連する施策

- こころと身体の健康の増進 … P139
- 安心・安全で持続可能な下水道の推進 …P190

水環境測定



— 政策指標 —

A. 市域から排出される温室効果ガスのうち
二酸化炭素(CO₂)の削減量
(平成25年度比)

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
平成25年度比 19.2%削減 (平成30年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 1人1日当たりごみ総排出量

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
990g/人日 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

C. コハクチョウ飛来数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
越冬数日本一 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 新潟市の生活環境における大気・水・音などの
状況が良好だと思ふ市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 第3次新潟市環境基本計画
- 新潟市地球温暖化対策実行計画(地域推進版)
-環境モデル都市推進プラン-
- 新潟市一般廃棄物処理基本計画
- 第4期佐潟周辺自然環境保全計画
- 新潟市地球温暖化対策実行計画
(第5期市役所率先実行版)
- にいがた命のつながりプラン
-新潟市生物多様性地域計画-

(3) 持続可能な行財政運営



基本構想に掲げた目指す都市像を実現するためには、市民の安定した暮らしを支える基本的な政策や、まちや産業の拠点化を目指した政策、市民一人一人が笑顔で心豊かな生活を送れるための政策など、あらゆる分野の政策を相互につなぎながら、官民が一体となって取り組んでいく必要があります。

健全な行財政運営は、様々な政策を継続して展開していくための活動の土台となるもので、建物で例えると柱や壁、屋根などを全て支える基礎の部分にあたり、将来にわたって安定した「持続可能な行財政運営」の確立は、都市像の実現に向け必要不可欠な要素です。

- 1 市民から信頼される持続可能な行政運営 201
- 2 市政の基礎となる持続可能な財政運営 207
- 3 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造 . . 213

持続可能な行財政運営

1

行政運営

市民から信頼される持続可能な行政運営



— 基本的方向 —

人々の価値観や社会環境の変化を的確に把握し、前例にとらわれず、時代に即した業務のあり方を継続して見直していくとともに、市の業務にデジタル技術や民間の力などを活用し、スマートな行政運営を目指します。

より良い市民サービスの提供に向けた多様な主体との連携・協働や民間活力の導入などを推し進め、「根拠に基づいた政策立案」の考え方に基づく経営資源の適正配分、時代に即した人材の育成や多様な働き方を推進し、開かれた市政のもとで市民から信頼される持続可能な行政運営を推進します。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

信頼される市政へ向けて

- 新潟市では、平成19(2007)年に制定した自治基本条例に基づき、「市政情報の共有」「市民参画」「市民協働」を基本原則として行政運営を行ってきました。
- 信頼される市政の実現を目指し、情報公開制度・公文書管理やコンプライアンス(法令遵守)・内部統制の推進に取り組んできました。
- 「市民が必要としている情報」「市として伝えたい情報」が安定的かつ効果的に伝わる広報を展開するとともに、広聴機会の充実と市民からの問い合わせや相談に質の高い対応ができるよう、取り組んできました。

行政経営品質の向上

- 内部事務の集約化や効率化など、行政改革の取組をデジタル技術の活用を図りながら進めるとともに、経営資源の選択と集中による適正配分に取り組んできました。併せて定員の適正化を進め、職員の能力や意欲の向上、組織力の強化につながるよう、取り組んできました。
- 多様化する市民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、市有施設運営に積極的に指定管理者制度を導入するなど、民間の力を活かした行政運営に取り組んできました。

行政サービスのデジタル化の推進

- 社会のデジタル化が急速に進む中、誰一人取り残されることなく、全ての市民がデジタル化の恩恵を享受できるよう取り組んでいくことが求められています。

働きやすい環境の整備と新しい働き方

- 今後、人口減少・少子高齢化の進行に伴う高齢期の職員の働き方の変化や、子育て、介護など個々の事情を抱える職員の増加も見込まれる中、職員一人一人が能力を最大限に発揮するため、ワーク・ライフ・バランスの充実や長時間労働の是正、多様な働き方ができる環境の整備が重要です。

新しい時代の人材育成

- 市民から信頼される職員の育成を目指し、職員一人一人が持つ能力を最大限に発揮できるような人材育成に取り組んできました。今後、さらに高度化・複雑多様化する行政課題を解決していくためには、職員一人一人の能力や意欲の向上とそれらを最大限に引き出す組織マネジメントに取り組み、組織力の向上と働き方改革を一層推進する必要があります。

人口減少社会の行政運営

- 人口減少社会においても持続可能な行政運営を行っていくためには、デジタル3原則(デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ)に基づき、業務の効率化と市民サービスの向上を進めるとともに、民間活力の導入や定員の適正化、組織や施設の運営体制の見直しを図るなど、経営資源の選択と集中をさらに進めることが重要です。
- 人口減少の進行やデジタル化の進展を見据え、業務の効率化と市民サービスの向上を進める中で、時代に即した区のあり方について検討していく必要があります。

施策1 市民の視点を大切にしたい信頼される市政の推進

① 市民目線に立った信頼される市政の推進

- 市民の声をしっかりと聞き取り、市民サービスを確実、適切に提供するなど、市民の安心・安全な暮らしを支える業務を着実に遂行します。さらに、市民対応の質を向上させることで、市民の信頼と期待に応えられる市政を推進していきます。
- 市政情報の公開・発信・共有は、市民が市政に参画するための基本であることから、個人情報の保護や公文書管理条例に基づいた公文書管理を徹底します。
- 適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。
- 市民に分かりやすく、適切な発信手段を用いて広報を行うことで市政を身近に感じ、関心を持ってもらい、政策・施策効果を高めていきます。

施策2 人口減少の進行を踏まえた経営資源の効果的配分と民間活力の導入推進

① 行政資源の効果的・効率的配分

- 新潟市を取り巻く状況を踏まえ、持続可能な行財政運営の確立に向け、限られた経営資源を、より効果的・効率的に配分していくため、多様化する市民ニーズを的確に把握しつつ、EBPMの視点を取り入れて政策の方向性や事業の優先順位を判断し、経営資源の選択と集中につなげるよう政策決定プロセスの強化を図ります。
- 人口減少の進行やデジタル化の進展を踏まえ、事業のあり方、やり方の見直しなど、内部事務の効率化をはじめ、本庁と区役所で行う業務の不断の見直しを継続して行うなど、市政の重要課題に的確に対応できる柔軟な組織体制を構築していきます。併せて定年延長制度などを踏まえつつ、定員配置の選択と集中を強化し、さらなる定員の適正化を進めます。

② 民間の力を取り入れた市政の推進

- 多様化する市民ニーズへの対応や地域の課題解決を、民間事業者をはじめとした多様な担い手と互いの強みを活かしながら取り組む必要があることから、公民連携を推進するとともに指定管理者制度やPPP手法などの導入を進め、民間の力を取り入れた市政の推進に取り組みます。

施策3 自治体DXの推進

① DXによる行政サービスの利便性の向上

- マイナンバーカードを活用し、子育て・介護などの手続きをオンラインでできるようにすることで、時間や場所に制約されず手続きを行えるようにするなど、市民目線に立って、デジタル化による行政サービスの利便性の向上に取り組みます。
- 多種多様なニーズを踏まえ、全ての市民がオンライン化の恩恵を享受できるよう、デジタルデバйд対策に取り組みます。

② DXによるスマートな行政の実現

- 市民サービスの向上と行政の効率化を実現するため、必要な情報セキュリティ対策を講じながら、AI、RPAなどのデジタル技術の導入に積極的に取り組みます。また、データの重要性が増す中、行政の高度化などに向けて、市が保有するデータを利活用するための環境整備を進めます。
- 国の進める自治体システムの標準化に着実に取り組むことで、システム運用の効率化や他の行政機関などとのシステム連携の円滑化などを推進します。

施策4 市政を支える職員育成と環境整備

① 次代に対応した人材の育成

- 高度化・複雑多様化する行政課題を市民視点で考え、解決するとともに、急激に変化する経済社会状況や将来起こりうる課題に対応することができる職員を育成します。
- 性別や障がいの有無に関わらず、職員がその能力を十分に発揮できるよう、組織全体で取り組みます。
- 職員一人一人の能力や意欲を最大限に引き出すための人材マネジメント機能を強化します。

② 多様な働き方と働きやすい環境整備

- 全ての職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備やテレワークの導入などを進めます。
- 定年が65歳に引き上げられることを踏まえ、60歳以降の職員が公務において培った専門的な知識、技術、経験などを活かすことのできる制度を構築します。

採用8年目(EBPM)研修の様子



— 政策指標 —

A. 市政情報の取得満足度		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
42.2% (令和元年度)	(今後設定)	(今後設定)

B. 市民の声をしっかりと聞く体制が整っていると思う市民の割合		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

C. 民間活力導入効果		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
0円 (令和4年度)	(今後設定)	(今後設定)

D. 行政サービスのデジタル化により、利便性が向上したと思う市民の割合		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

E. 仕事に対する職員満足度		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

持続可能な行財政運営

2

財政運営

市政の基礎となる持続可能な財政運営



— 基本的方向 —

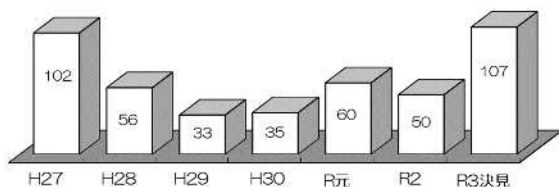
人口減少・少子高齢化の急速な進行により、市税収入の大幅な増加が見通せない状況にあり、厳しい財政状況が見込まれる中、明るい未来を切り拓き、必要な投資を行うためにも、経営資源の適正配分に向け、財政基盤強化の取組を継続し、将来世代に過度な負担を強いることのない持続可能な財政運営を推進します。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

社会・経済情勢の変化に対応

○人口減少・少子高齢化の進行により、社会保障関係費の増加が見込まれています。また、新型コロナウイルス感染症による社会や人々の意識・価値観の変化を的確に捉えながら、経済社会の再興に取り組み、限られた財源を有効に活用しながら、財政運営を行っていく必要があります。

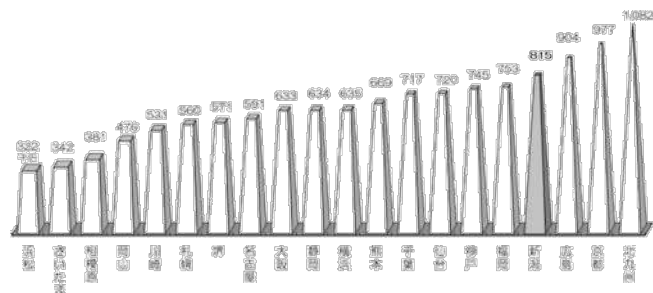
主要3基金(財政調整基金、都市整備基金、市債管理基金)の残高推移(単位:億円)



基金と市債残高の状況

- 緊急時の財政需要への備えである基金残高は、平成29(2017)年度末の33億円から令和3(2021)年度末に107億円となりましたが、引き続き行財政改革に取り組むことで、残高を確保していく必要があります。
- 他政令指定都市と比べて市民1人当たりの市債残高は多くなっています。将来世代に過度な負担とならないよう市債残高を縮減していく必要があります。

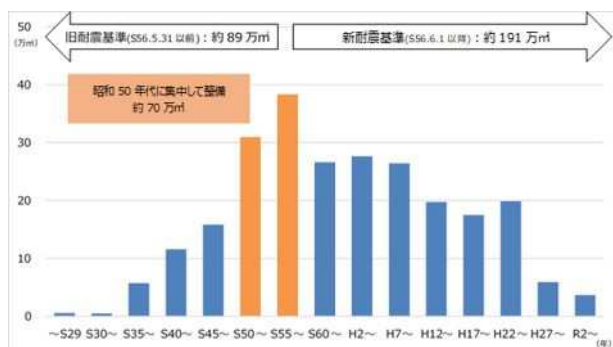
令和2(2020)年度 一人当たり市債残高(単位:千円)



公共施設の老朽化と保有面積の状況

- 公共施設は、昭和50年代に整備されたものが多く、新潟市の建物保有面積の約3割を占めており、今後老朽化の進行により維持修繕・更新費用の増加が見込まれています。また、新潟市における市民1人当たりの公共施設の保有面積(公営住宅除く)は、政令指定都市最大となっています。
- 少子高齢化の進行による社会保障費の増大や労働人口の減少などに伴い、今後も厳しい財政状況が予想され、既存の施設を現状の規模で維持修繕・更新することは困難な状況です。

建築年別公共施設床面積(単位:万㎡)



インフラ資産の老朽化

- 道路や上下水道などのインフラ資産は、高度経済成長期以降、整備されたものが多く、今後、整備後50年を超える施設が増加することから、これら施設の機能保持のための維持修繕・更新費用の増加が見込まれています。

持続可能な公共施設とインフラ資産の維持に向けて

- 公共施設やインフラ資産の老朽化の進行や、厳しい財政状況が見込まれる中、公共施設などを今後どのように維持していくかが課題となっており、そのあり方も含め、効率的な管理・利活用など経営的・中長期的な視点に基づく取組が重要です。

今後見込まれる財政状況

- 社会保障関係費の増加が見込まれる一方で、公債費は令和5(2023)年度にピークを迎え、その後、減少する見込みです。
- 収支差引金額は、各年度動きがあるものの一定の範囲内におさまっており、令和8(2026)年度にかけて安定した財政運営が可能と見込まれます。
- 臨時財政対策債を除く市債残高については、令和4(2022)年度の3,725億円から令和8(2026)年度には3,355億円まで減少する見込みです。

収支見通し(単位:億円)

区 分	2022予算 (R4年度)	2023見込 (R5年度)	2024見込 (R6年度)	2025見込 (R7年度)	2026見込 (R8年度)
歳 入					
市 税	1,344	1,357	1,360	1,374	1,388
地 方 交 付 税 (臨時財政対策債を含む)	833	760	826	775	828
国・県支出金	931	900	927	898	891
地 方 債 (臨時財政対策債を除く)	182	210	240	228	233
歳 入 合 計	3,922	3,861	3,977	3,902	3,986
歳 出					
人 件 費	928	861	924	863	933
扶 助 費	811	813	816	818	821
補 助 費 等 ・ 繰 出 金	602	609	611	615	618
投 資 的 経 費	331	386	462	432	436
維 持 補 修 費	63	65	67	69	71
公 債 費	485	494	482	482	482
歳 出 合 計	3,922	3,863	3,986	3,899	3,976
収 支 差 引	0	△ 2	△ 9	3	10
年度末主要3基金残高	107	105	96	99	109
年度末市債残高	3,725	3,608	3,529	3,439	3,355

施策1 強固な財政運営の基盤づくり

① 歳入・歳出両面からの財政基盤強化

○地域経済の活性化につながる施策・事業を重視することで、市税収入の増加を図るとともに、広告収入やふるさと納税など歳入の拡大に努め、安定した財政運営に必要な財源の確保を図ります。民間活力の導入を含む既存事業の見直しなど、社会情勢の変化に対応した行財政改革に継続して取り組み、行政資源の効果的・効率的な配分を行うとともに、安定的かつ機動的に活用できる基金残高を維持・確保します。

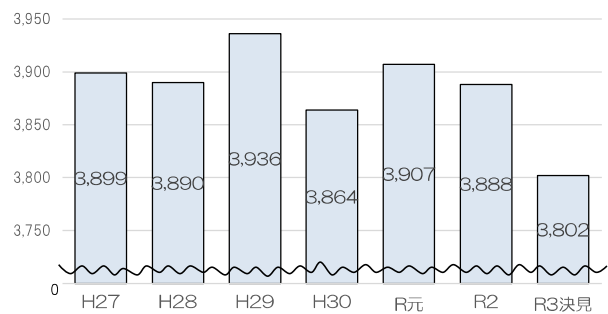
地域経済の活性化に向け、整備が進む新たな工業用地
(小新流通東地区)



② 選択と集中による市債残高の縮減

○社会情勢の変化や国の経済対策に機動的に対応し、都市機能の強化や拠点性の向上、施設の長寿命化など必要な投資を行いながらも、将来世代に過度な負担とならないよう建設事業費の選択と集中により、市債発行を抑制し、市債残高の縮減を図ります。

市債残高(臨時財政対策債を除く)の推移(単位:億円)



施策2 ファシリティマネジメントの視点に基づく財産経営の推進

① 財産経営の推進

- 将来を見据えた財産経営を行っていくため、地域密着施設については、ワークショップなどで丁寧に説明し、地域の皆様のご理解を得ながら、地域別実行計画の策定を進めるとともに、利用圏域の広い施設については、市民とコミュニケーションを図りながら、再編案で示した更新時期などを目安に、時代のニーズを踏まえながら施設再編を進めます。
- 公共施設の経営改善を進めることで、その効果を、施設の建替えや改修などに必要な費用に充てられるよう、また、他の公共サービスなどへの原資にもなるよう、施設運営経費の削減に取り組みます。

地域との協働による地域別実行計画の策定
(葛塚地域でのワークショップ)



② 公共施設やインフラ資産の長寿命化

- 効率的で計画的な施設保全を推進していくため、公共施設やインフラ資産の長寿命化、省エネ設備導入による脱炭素化の推進、ライフサイクルコストの削減を図ります。
- 災害時の安心・安全を確保するため、公共施設の安全対策を行います。

公共施設の長寿命化対策実施事例
(屋上、外壁を改修した横越総合体育館)



インフラ資産の長寿命化対策実施事例
(西蒲区山島橋の点検)



— 政策指標 —

A. 将来負担比率			B. 公共施設の維持管理運営コスト		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度	現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
134.7% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)	914億円 (令和元年度)	(今後設定)	(今後設定)

— 関連する主な分野別計画 —

- 新潟市財産経営推進計画

持続可能な行財政運営

3
多様な主体
との連携

多様な主体との連携・協働による 新しい価値の創造



— 基本的方向 —

市民をはじめ、民間事業者や団体、教育機関、国や県、他の市町村など、多様な主体と連携を深め、相互に知恵を出し合いながら協力し、お互いにとって有益となる新たな価値を一緒に創り上げていけるよう、オール新潟体制で一体となったまちづくりを進めていきます。

— 新潟市の現状 / 将来を見据えた課題 —

パートナーシップの重要性

- SDGsの考え方が世界的に浸透する中、市民の意識も変化しており、地域やNPOにとどまらず、民間事業者や団体でも社会貢献活動への関心が高まってきています。
- 新潟市を取り巻く社会環境が大きく変化し様々な課題が多様化・複雑化する中、これまでと同様の行政運営手法では適切に対応することが困難な状況になってきています。
- 多様な主体と連携を深め、相互に知恵を出し合いながら協力し、お互いにとって有益となる新たな価値を一緒に創り上げていけるよう、オール新潟体制で一体となったまちづくりを進めていく重要性が高まっています。

多数の民間事業者などと協力して開催している
フードメッセ in にいがた



住民自治の推進

- 新潟市では、市民と行政の「協働の要」として各区に区自治協議会を設置するとともに、協働によるまちづくりや地域課題の解決に取り組んでいただく地域コミュニティ協議会を市全域において結成するなど、市民が市政に主体的に参画しています。
- 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、住民自治の礎となる自治会・町内会や地域コミュニティ協議会における担い手不足が現在よりさらに進む可能性がある中、持続可能な住民自治を実現するためには、活動内容の見直しや、民間活力、地域外人材の活用などが重要になってきます。

区自治協議会全体会議の様子(中央区)



民間事業者などとの連携・協力

- 多様化する行政課題に対応するため、積極的に公民連携を進め、民間事業者の持つ知識やノウハウを市政に取り入れるとともに、様々な分野において民間事業者と連携して取組を進めています。
- 市と民間事業者などが、様々な分野で連携・協力し、地域の活性化や市民の満足度向上につなげる包括連携協定の数は年々増加しています。

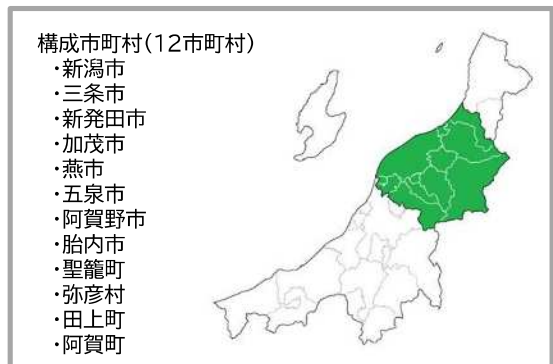
国・県や他都市との連携

- 拠点性の向上につながる人流・物流ネットワークの強化など、国や県との連携のもと、プロジェクトを進めてきたほか、交流人口の拡大、災害発生時の救援体制の確立など、様々な分野で他都市とのネットワークづくりに努めています。
- 新型コロナウイルス感染症をきっかけとして、オンラインなど新たな手法を用いた交流が可能となりました。今後も、多様な手段を活用して一層の連携を図っていくことが重要です。

新潟広域都市圏における連携促進

- 人口減少の進行を見据え、市町村単位でのフルセット主義ではなく、市町村間の広域的な連携を深めていく中で、行政サービスを効率的に提供していく必要性が高まったことから、近隣市町村と連携協約を締結するとともに、新潟広域都市圏ビジョンを策定し、様々な分野で連携を進めています。
- 将来にわたって住民が安心して快適に暮らせるよう、経済的な一体性を有する圏域単位での政策を構築し、各市町村の強みを発揮しながら圏域全体が継続的に成長していくことが求められます。

新潟広域都市圏(令和4(2022)年5月現在)



施策1 SDGsを共通言語とした連携の推進

① SDGsを共通言語とした連携の推進

- 経済・社会・環境の三側面の調和など、SDGsの基本的な考え方を意識して、各分野の政策・施策を推進します。
- 各分野の政策・施策を推進するにあたり、SDGsを共通言語として市民・民間事業者・国・県・他市町村など、多様な主体とパートナーシップを築いていくとともに、SDGsの普及啓発にも努めていきます。

民間事業者によるSDGs出前授業



施策2 多様な主体との連携・協働による新しい価値の創造

① 市民・地域と進める住民自治

- 市民・地域との協働により住民自治の推進を図る「協働の要」として各区に設置された区自治協議会が、さらに充実した活動を展開できるよう支援します。
- 区自治協議会が、より地域課題に取り組みやすくするため、住民ニーズの把握方法や解決に向けた検討方法に工夫を重ね、協働の仕組みに磨きをかけていきます。

区自治協議会の全体委員研修



② 地域団体・市民団体との連携

- 自治会・町内会、地域コミュニティ協議会などの地域団体や、様々な分野で公益活動を展開するNPOなど各種市民団体と連携した取組を推進します。
- 地域団体、市民団体同士の交流を促進し、様々な団体の協働によるコミュニティビジネスなど、市民活動全体の活性化を図ります。

市民団体同士の交流促進を図る「つなぐ交流会」
(市民活動支援センター)



③ 民間事業者や教育機関の力を結集

- 包括連携協定に基づく取組のほか、様々な分野で民間事業者などと公民連携による地域の課題解決を推進します。
- 大学など教育機関と連携し、互いの資源や研究成果を共有するなど交流を深め、教育機関の英知を活かした施策展開や、地域との連携につなげることで、質の高いまちづくりを進めます。

④ 国・県・他都市との連携

- 国や県と緊密に連携し、広域交通ネットワークの強化をはじめとした拠点化プロジェクトなどの重要施策を進めていきます。
- 防災や観光、経済など様々な分野で交流を深めてきた都市をはじめ、県内外の市町村とさらなる連携を進めていきます。
- 国や県に対し、必要な提言・要望を行い、協議を進め、地方分権・地方創生につなげていきます。

⑤ 新潟広域都市圏における連携促進

- 持続可能な広域的で効率的な行政サービスの提供や、圏域全体の経済活性化を目指し、新潟広域都市圏の取組を一層推進し、広域的な圏域マネジメント体制を充実します。

— 政策指標 —

A. SDGsの達成に向けて具体的に取り組んでいる市民の割合			B. 地域団体、民間事業者、学校など多様な主体との協働数 (全体・うち区の課題解決に向け区役所が進めた取組数)		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度	現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)	全体 372件 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)
			うち区の課題解決に向け区役所が進めた取組数 (新規調査)		
C. 新潟広域都市圏構成市町村との連携数					
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度			
41件 (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)			

— 関連する主な分野別計画 —

- 第2期新潟広域都市圏ビジョン

